

立石 武博議員



**Q** 災害公営住宅の建設は急務  
立野ダムより、危険箇所の  
安全対策を

**A** 最終的な入居希望を調査中

**立石議員**  
地震から2年、まだ  
村の復興、生活の再建  
は道半ばだ。  
村の被害及び復旧状  
況は、仮設住宅、みな  
し仮設住宅に入居して  
いる方は972世帯1  
978人（6月1日現

在）となっている。  
住まいの再建は、基  
本中の基本だ。現状は  
再建が完了したのは2  
割にとどまっている。  
「年金生活では自宅の  
再建は出来ない」「災害  
公営住宅の家賃が心配  
だ」など深い悩みを抱  
えている。

災害公営住宅は10

0戸を予定しているが、  
それさえ進んでいない。  
原因は用地の確保にあ  
ると思う。西部地区を  
はじめ、至急対策を講  
じる必要があると思う  
が村長の見解は。

**村長**

災害公営住宅は、被  
災者の生活再建のため  
に期待を寄せられてい  
ることは十分理解して  
いる。村としては自立  
再建支援の取り組みを  
最大限行つたうえで、  
希望される方が入居で  
きるよう整備したい。

これまでの仮申込み  
は、100件程度であ  
り、中には自宅再建を

検討されている方も含  
まれており、入居者数  
が確定していない。  
現在、家賃などを提  
示して、最終的な入居  
希望調査を行っている。

**復興推進課長**

災害公営住宅は、下  
西原団地で14棟28戸、  
馬立団地20棟40戸を進  
めている。

また、入居希望者の  
調査を踏まえ旧長陽西  
部小学校に整備をした  
いと考えている。

**立石議員**

立野の自然と景観を  
壊し、白川中下流域に  
危険をもたらす立野ダ  
ム建設は一刻も早く中  
止すべきだ。立野ダム  
建設にかける917億  
円もの予算があれば、  
被災者支援と村の復  
旧・復興、今後の災害  
対策にこそ使うべきだ  
と考える。

立野地域には多くの  
危険箇所があり、今後  
砂防・治山事業に68億  
円が使われる。

村民の命を守るため  
には立野ダムでなく、  
村内の安全対策を国・  
県に求めるべきではな  
いか。村長の見解は。

**村長**

村では、立野ダム建  
設に伴う地域整備計画  
により、周辺地域の社  
会基盤の整備を進めて  
いる。

立野地域では、早期  
復旧を目指して国交省  
や県、そしてJRや九  
電、南鉄など、各機関  
が全力で災害復旧工事  
に取り組んでいる。

村としては、立野ダ  
ム建設と関連する各種  
の事業を被災地域の早  
期復旧・復興、そして  
村の復興に繋げること  
が重要であると考えて

**Q** 学校給食費の無料化、  
就学援助の入学前支給は  
一定の援助をしているため、  
現状維持

**Q**

**A**

**立石議員**

学校給食費の半額補  
助を全額補助にすべき  
だ。国の通達では食材  
費は自治体の判断で負  
担も可能だ。  
子どもの貧困対策と  
しても全額補助にすべ  
きでは。

**村長**

保護者の負担軽減と  
子育て支援を目的に、  
平成27年度から半額助  
成を行っている。さら  
に、米は村内産を全量  
購入しており、他自治  
体と比べても手厚く措  
置している。



食育を兼ねた田植えを行う小学生（中松小）

**立石議員**

就学援助の入学前準  
備金は、前倒しで支給  
すべきでは。

**村長**

就学援助費は、6月  
所得税額が確定した後  
支給している。時期に  
ついては問題ないと考  
えている。

**立石議員**

就学前準備ではラン  
ドセル・カバンを現物  
支給している。

**村長**

国保税は負担を軽減  
すべきである。  
31年度は、現時点で  
は結論を出していない。